

新潟県条例第36号

新潟県障害者リハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例

新潟県障害者リハビリテーションセンター条例（昭和39年新潟県条例第11号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（設置等）</p> <p>第1条 （略）</p> <p>2 センターは、身体障害者を入所させ、法第5条第1項に規定する障害福祉サービス（同条第7項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第10項に規定する施設入所支援、同条第12項に規定する自立訓練及び同条第14項に規定する就労移行支援に限る。以下「障害福祉サービス」という。）を行うとともに、診療を行う。</p> <p>（手数料）</p> <p>第4条 センターにおいて診断書又は証明書の交付を受けようとする者は、次に定めるところにより手数料を納めなければならない。</p> <p>（1）傷病名診断書、通院証明書等その内容が簡単なもの（第3号に掲げるものを除く。） 1通につき 3,300円</p> <p>（2）身体障害者診断書、福祉手当認定診断書等その内容が複雑なもの（次号に掲げるものを除く。） 1通につき 5,500円</p> <p>（3）（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（利用料金等）</p> <p>第8条 指定管理者による管理の場合には、第3条の規定は、適用しない。</p> <p>2～6 （略）</p>	<p>（設置等）</p> <p>第1条 （略）</p> <p>2 センターは、身体障害者を入所させ、法第5条第1項に規定する障害福祉サービス（同条第7項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第10項に規定する施設入所支援、同条第12項に規定する自立訓練及び同条第13項に規定する就労移行支援に限る。以下「障害福祉サービス」という。）を行うとともに、診療を行う。</p> <p>（手数料）</p> <p>第4条 センターにおいて診断書又は証明書の交付を受けようとする者は、次に定めるところにより手数料を納めなければならない。</p> <p>（1）傷病名診断書、通院証明書等その内容が簡単なもの（第3号に掲げるものを除く。） 1通につき 2,200円</p> <p>（2）身体障害者診断書、福祉手当認定診断書等その内容が複雑なもの（次号に掲げるものを除く。） 1通につき 4,400円</p> <p>（3）（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（利用料金等）</p> <p>第8条 指定管理者による管理の場合には、第3条及び第4条の規定は、適用しない。</p> <p>2～6 （略）</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第1条第2項及び第8条第1項の改正は、公布の日から施行する。